

## 瀬戸内における包括的海洋ごみ対策事業「瀬戸内オーシャンズ X」

## 4 県知事とのトップ会合を初開催

## 実施期間延長や 4 県連携の大規模合同清掃の実施で合意、年間 86 トンの回収体制目指す

日本財団（東京都港区、会長 笹川陽平）は、瀬戸内海における包括的な海洋ごみ対策を目的としたプロジェクト「瀬戸内オーシャンズ X」の一環として、共同して推進する 4 県（岡山・広島・香川・愛媛）の知事、及び当財団代表によるトップ会合を初開催しました。プロジェクトの進捗状況や成果を振り返りながら今後の展開について検討した上で、実態を元に新たな目標を設定し、達成に向けて実施期間を延長することや、4 県が連携した大規模な清掃活動を実施することで合意しました。

## ■ 合意内容

✓ 瀬戸内オーシャンズ X の実施期間を 2028 年 3 月までにする

✓ 2025 年夏に 4 県合同の大規模清掃を実施

## ■ 新たな目標

✓ 86 トンのごみを毎年継続して回収する仕組み構築（2028 年 3 月までに 344 トン以上回収）

本プロジェクトはプラスチックをはじめとする海洋ごみ対策を目的として、外海からごみが流入しにくい瀬戸内海を囲む 4 県と当財団が、2020 年 12 月に協定を締結して推進している取り組みで、当初は 2020 年度～2024 年度の約 5 カ年で実施する予定でした。一方で、当財団が実施したごみの発生量に関する調査データや、自治体・清掃団体が保有していた回収量に関するデータ等を元に、4 県におけるプラスチックごみの発生・回収量を算出※したところ、年間約 388 トンが発生している一方で、回収については主に公的機関が主導して約 302 トン、瀬戸内オーシャンズ X で約 26 トン、合わせて約 328 トンであったことから、この差である約 60 トンが毎年、海洋ごみとして流出している実態が判明しました。※沿岸域学会誌(2023 年)

この実態とこれまでの取り組みや成果を振り返った上で、今後の展開について検討した結果、瀬戸内オーシャンズ X の実施期間を当初予定より 3 年伸ばし、2027 年度（2028 年 3 月）までにすることといたしました。この間に、回収しきれていない 60 トンを加えた 86 トンのごみを海や河川から毎年継続して回収する仕組みを構築するとともに、フロート等の漁具を対象に海域での発生を抑制しながら、ごみを減少に転じさせることを目指します。なお、この一環として 2025 年の夏、4 県が合同した大規模清掃を実施することでも合意しました。

本プロジェクトでは協定を締結した 2020 年 12 月～2024 年 3 月までの間、計約 78 トンのごみを回収し、参加人数は延べ 12 万人に達しました。延長期間も含めた 2024 年 4 月～2028 年 3 月には、ごみの回収量は約 344 トン以上、約 20 万人の動員を見込んでいます。

日本財団は、今後も自治体を超えた広域の連携体制のもと、循環型社会を見据えた海洋ごみ対策のモデルを構築し、次世代に豊かな海を引き継ぐための施策を進めていきます。

<リリースに関するお問い合わせ先> 日本財団 広報チーム 滝澤

〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2 TEL: 03-6229-5131 E-mail: [pr@ps.nippon-foundation.or.jp](mailto:pr@ps.nippon-foundation.or.jp)

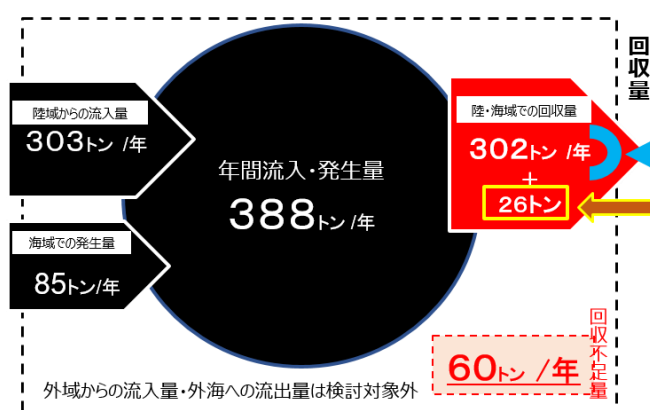
<事業に関するお問い合わせ先> 日本財団 海洋事業部 宇田川 080-4131-9893

合意事項に署名



4 県における海洋ごみの現状

■掲載論文「沿岸域学会誌(2023年)」に、「瀬戸内オーシャンズXで回収している量」を追記



主に公的機関※で回収されてきた量

(2017~2021年度(5カ年)の平均値)

※ { 環境省、国交省、農水省  
水産庁、各府県市町、港湾管理者、漁協等

瀬戸内オーシャンズXで回収している量

2021年度~2023年度の合計回収量 = 78トン  
これを3で割って求めた平均値⇒26トン

2つの数値が明確に

- ・瀬戸内オーシャンズXの領域で回収すべき量 = 約86トン (388トン-302トン)
- ・現在ペースでの回収不足量 (減少に転じさせるために追加で回収すべき量) = +約60トン (86トン-26トン)

■記者発表会について

配布資料/写真素材:<https://x.gd/R9VUV>

※資料・写真をご使用の際は「提供：日本財団」のクレジットの明記をお願いいたします。なお、動画について、左上に「映像提供：〇〇放送」とある場面をご使用される場合は、その文言も残したまま「提供：日本財団」のクレジットもご併記ください。

※配布資料、写真素材のリンクは予告なくアクセスできなくなることがございます。

■登壇者コメント一部抜粋

笹川 陽平 (日本財団会長)

「瀬戸内オーシャンズXの取り組みは、世界的にも先駆的な海洋ごみ対策の事例になると考えている。瀬戸内海を世界で一番美しい海にし、これをモデルに世界に発信していきたい」

伊原木 隆太（岡山県知事）

「他県と比較して用水路が多い岡山県では、瀬戸内オーシャンズXの調査を通じて、ごみが集中的に溜まっているホットスポットが明らかになった。これをきっかけに、清掃ボランティア活動を支援する独自制度の創設や、町内会や学校等による地域の実情に応じた効率的な回収活動のモデルづくりに取り組んでいる。こうした取り組みの芽をしっかりと育てていかなければならない。」

湯崎 英彦（広島県知事）

「瀬戸内オーシャンズXでは、これまでに、離島などのアクセス困難エリアにおいて、発泡スチロール製のフロートやカキパイプ等の回収・処理を進め、その効果は、本県の海岸漂着物の減少にも寄与している。瀬戸内オーシャンズXの期間延長に伴い、今後は、回収・処理に加えて、かき養殖資材の発生抑制、流出防止対策を強力に推進していきたい。」

池田 豊人（香川県知事）

「香川県では、ここ10年ほど、県内268地点で漂着ごみの状況を調査しているが、瀬戸内オーシャンズXが始まった2020年頃から顕著に減ってきており、やはり継続して取り組まなければならないと強く感じている。今後も取り組みを継続できる仕組みづくりや、離島の漂着ごみの問題などについても、この4県で連携して、延長された期間で引き続きしっかりと取り組みたい。」

中村 時広（愛媛県知事）

「令和3年度に本県が実施した調査で、南予地域における離島や半島などの立ち入り困難な海岸に、軽トラック3万2千台相当のごみが確認され、衝撃を受けた。先般瀬戸内オーシャンズXで実施した、上陸船を用いてごみを一掃する実証実験の効果絶大であり、これをきっかけに今後大規模な事業展開につながることを期待している。」

#### ■瀬戸内オーシャンズX

瀬戸内海に面する4県（岡山県、広島県、香川県、愛媛県）と日本財団が2020年12月に連携協定を締結し、共同で推進している包括的海洋ごみ対策プロジェクト。外界からの海洋ごみ流入が少ない海域（閉鎖性海域）である瀬戸内海をフィールドに、①調査研究②企業・地域連携③啓発・教育・行動④政策形成の4つの柱で事業を実施。



日本財団・瀬戸内  
オーシャンズX

#### ■日本財団について <https://www.nippon-foundation.or.jp/>

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年、日本最大規模の財団として創立以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動をボートレースの売上金からの交付金を財源として推進しています。

